

# 議会審議をピックアップ!

こんなことが決まりました

## 条例(部改正)

■職員の高齢者部分休業に関する条例  
地方公務員法の一部改正により、高齢者部分休業の取得要件である「定年前から5年」という期間が「条

■熊野町上水道事業の設置に関する条例  
地方公営企業法及び地方公営企業法施行令の一部を改正する法律などの施行に伴い、利益及び資本剰余金の処分に関する改正を行うもの。

## 予算

■平成26年度予算(一般・特別会計・水道事業会計)

区分	平成26年度予算額	対前年度比
一般会計	76億5,001万円	2.5%
特別会計	国民健康保険事業	33億1,498万円 △0.8%
	公共下水道事業	9億853万円 2.9%
	後期高齢者医療	5億3,743万円 3.7%
	介護保険	20億2,832万円 0.1%
上水道事業会計	収益的支出	4億9,491万円 5.8%
	資本的支出	1億1,149万円 △2.1%

## 報告

■専決処分した熊野町民体育館改修工事請負契約の変更の報告  
請負金額4千315万5千円を4千419万4千5百円に変更。  
体育館の外壁劣化調査を行ったところ、新たな劣化箇所が判明したことに伴い追加工事が必要となったため。

## 町道関係

■町道の路線認定  
馬場4号線及び初神西線を町道として路線認定を行うもの。  
■町道の路線変更  
地蔵前線及び里地2号線について、起点の変更を行うもの。

## 同意

■人権擁護委員  
向久保健蔵氏(再任)  
木本禮次郎氏(再任)  
梶山 孝之氏(新任)  
菊池 實氏(新任)

## 発議

■手話言語法制定を求める意見書案について  
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定することを国へ要望するもの。

## 選挙

■熊野町選挙管理委員及び補充員  
【委員】  
仁井本義治氏  
高崎 宗利氏  
菅田 博昭氏  
西村 孝二氏  
【補充員】  
一位 林 世紀雄氏  
二位 石井喜代子氏  
三位 吉川眞智子氏  
四位 中川 健二氏

## その他

■熊野町指定金融機関  
安芸農業協同組合(2年間)。

# ズバリ、町政を問う!

7人の議員が一般質問(全15質問)を行い、町の施策等について町執行部と議論を交わした。

## 総務部門

### Q 町長の法律行為

A これまでに複数の弁護士、大学教授等の様々な分野の方に相談してきた。(三村町長)

Q 町長は、法的人格の無い受迫溜池の人格を認め無主地に対し、賃貸料を公金支出している。これは違法である。

A 町内の「籠池受迫」とそれ以外の「受迫」名義の「ため池」の所有権については、法律的に、非常に専門性・特殊性のある問題のため、これまでに複数の弁護士、大学教授、司法書士等の様々な分野の方に相談をしてきた。

A 皆同様に、所有権は登記簿に記載のある「受迫」にあり、熊野町に所有権はないとの回答であった。

そして120年前に錯誤があったかどうかは、物的・人的な証明方法が不可能であり、120年前の錯誤を論議することは意味がない。また、登記簿の所有者「受迫」を、他の名義に変更するには、裁判所の裁判以外に無いとの回答であった。

### Q 消費税引き上げに伴う消費税交付金への影響は

A 影響額を、約4千800万円と見込んでいる。(三村町長)

Q 消費税引き上げに伴う、地方消費税交付金への影響額をどの程度見込んでいるのか。

A 平成26年4月1日から消費税率が現行の5%から8%に引き上げられる。内訳は、国税である消費税が4%から6.3%、地方税である地方消費税が、1%から1.7%である。  
平成26年度の当初予算案では、地方消費税交付金として、2億3千532万7千円を計上しており、地方消費税率の引き上げに伴う影響額は、4千835万9千円と見込んでいる。

### Q 筆の里振興事業団

A これまでの実績等の活用により、本町の地域振興につなげていきたい。(三村町長)

Q 開館20年に当たり、これまでの総括と今後の方針、課題は。

A これまで、歴史的価値のある陽明文庫や著名人等の展覧会を企画し、多くの方々に利用いただいている。  
「筆」をテーマとした事業を通じて、美術関係者や研究者等との連携強化に取り組んだ結果、国宝や重要文化財の借用も可能となり、日本唯一の特徴あるミュージアムとして一定の周知が図られたと考えている。  
アクセス方法や滞在時間の延長という課題はあるが、今後、更なる利便性の向上のため、周辺の公園化なども構想のひとつとしながらも、これまでの実績やネットワークの活用により、本町の地域振興につなげていきたい。



南田秀夫議員



荒瀧穂積議員